



自民党 摂津市議会議員

松本あきひこ

令和元年10月 vol.4 通信

夢の実現には努力することが大切。でも、子どもに本当にそれを伝えてありますか？

大災害から市民の命を守る施策に 全力で取り組んでいます！

2018年9月議会において「自助・共助・公助がそれぞれの役割で最大限発揮されるとともに、連携することが被害の縮減につながる。地域防災の在り方を明確化すべきである。」を市に提言した。

自助強化への取り組み

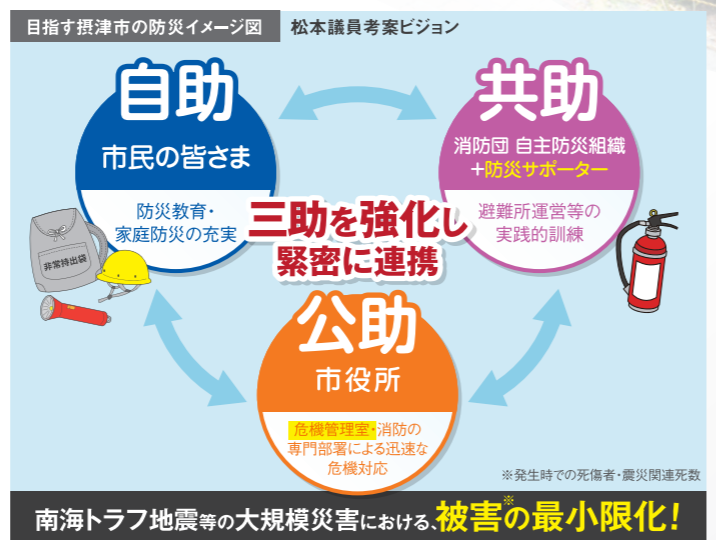
- ・2019年6月議会に 学校での防災教育と家庭防災への連携を要望
- ・防災サポーター制度、そして防災士資格補助制度などを通じた個々への啓発

共助強化への取り組み

- ・2017年10月議会に地域防災リーダー制度を提言し、防災サポーター制度として、令和元年4月から開始される。
- ・消防団マニュアルの作成を他議員とも要望し、実現。

公助強化への取り組み

- ・防災・防犯の庁内一元下の要望
- ・2019年9月に議会BCPの策定への貢献
- ・避難所運営マニュアルなどの各計画の充実化
- ・災害時の公共施設の非常用電源としてLPガスや石油の活用の研究を要望



3助の連携強化とは 2019年3月議会に、市は「まちごと・丸ごと」防災体制を掲げた。それは、自助・共助・公助の有機的ネットワーク構築による大災害からの被害の最小限化を図る取り組みである。

特に2017年12月議会より、迅速な災害対応が可能な**危機管理監の設置と危機管理室の創設**を強く要望しています。

「公助」強化のための活動報告

大災害発生に備えるために
大災害に備え議会の業務継続計画・BCPを策定に**議会運営委員会委員長**として貢献しました。
(BCPとは、大災害の議会対応を定めたものです。)



災害対策のために
八尾駐屯地への自民党青年局研修に参加。公助の強化のために効果的な自衛隊活用を考えることができました。

元陸上自衛隊1等陸尉 松本あきひこ

- ・昭和58年8月生まれ
- ・吹田市西山田中学校、関西大倉高校卒業
- ・消防団別府分団員、青年会議所、予備自衛官

「ホッと住めるまち摂津へ」に向けて。健康、教育、安全が住みよいまちのキーワード。いつまでも安心して住める街、心地よく住める街づくりに向けて、

- ・この街に居れば、いつまでも健康でいれる取り組みに参加できる。
- ・この街に居れば、子育てで支援や教育をしっかりと受けられる。
- ・この街に居れば、犯罪にも大災害にもしっかりと対応ができる。

初当選から約2年が過ぎ、次の選挙まで折り返し地点となりました。これまでの皆様のご支援に感謝申し上げるとともに、引き続き、市政にしっかりと取り組んで参ります。



衆議院議員とかしきなおみと自民党・市民の会メンバー



- H18 香川大学卒業
- H18 一般幹部候補生で陸上自衛隊に入隊 東日本大震災、PKO(ハイチ)派遣
- H26 自衛隊退職(1等陸尉)
- H26 衆議院議員とかしきなおみ事務所入所
- H29 摂津市議会議員選挙 初当選(1期目)
- H30 関西学院大学経営戦略研究科入学

市政相談は下記にご連絡下さい



発行 松本あきひこ後援会事務所
address 〒566-0046 摂津市別府2-1-10-305
tel&fax 06-6349-2515 E-mail info@matsumotoaki.com

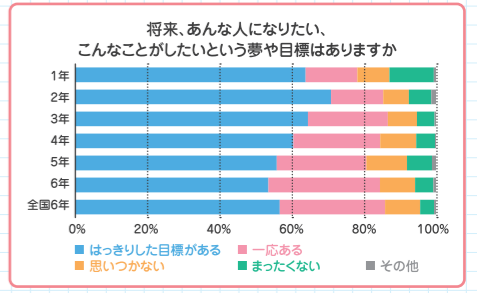
ホームページはこちら
松本あきひこ 検索
https://www.matsumotoaki.com/

■これは摂津市議会議員松本あきひこの市政活動を報告するものです。

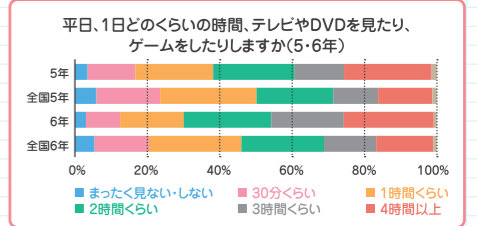
摂津市の学力向上への課題は、夢と学ぶことがリンクしていないこと。この解決が、子ども達の将来を左右する。



(平成30年度摂津市学力定着度調査結果より抜粋)



子どもたちには抱く夢ややりたい自分像はあるものの、夢の実現に向けて「今」何をなすべきかにつなげておらず、家庭での自由時間を学習等の夢への準備時間に充てるよりもゲーム等に費やす子どもが全国と比べると多いのではないかと捉えております。令和元年6月議会教育委員会答弁



調査結果から、本市の子どもたちは、将来の夢ややりたい自分像は全国並みに持っていると考えられます。しかし、3年生以上で「2時間以上テレビやDVDを見たりゲームをしている」と答えた児童の割合は全国平均に比べ10ポイント程度高く、学年が上がるとつれてその割合が増える傾向(令和元年6月議会 教育委員会答弁)

この課題解決の取り組みを議会で提言！

質問・提言内容

令和元年6月議会に提言

課題解決に向けて、以下の3つの要素を組織的に取り組むよう提言

- 01 学ぶことの動機付け **やる気スイッチ**
- 02 モチベーションの維持
- 03 適切な環境 **学べる教育環境**

教育委員会 答弁 この3要素の重要性を認識、「学ぶことの動機付けを組織的に進められるよう、キャリア教育や小中一貫教育の推進に努める。」

質問・提言内容

令和元年9月議会に質問

左記01・02に関して、児童・生徒へのやる気スイッチにつながる心のアプローチの重要性について質問。

教育委員会 答弁 子どもの学習意欲を高めるためのマズローの「承認欲求」、即ち「児童・生徒の存在や行為に至った経緯を認める」ことが重要と捉えている。



この3要素を満たし、連携させることが重要

■これらの詳細は「松本あきひこ」ホームページの「会議録」に掲載しています。



この心のアプローチを教育委員会として共通認識のテーマとし、組織的に取り組むよう要望した。

本市の課題解決のため、3要素を学校、地域、家庭が連携して取り組んでいく必要があり、この際、児童・生徒への心のアプローチを意識して行うことが大切です。この取り組みは子どもの**学力差に関わらず、学習意欲を高める**ことができ、結果として更なる学力向上を実現します。しっかりと魅力のある教育の実現に取り組めます。



社会・地域課題の解決に鋭意取り組んでいます。

健康施策の取組み

■ 令和元年7月に国立循環器病研究センターがJR岸辺前にOPENし、健都のまちづくりが推進されています。
健都は摂津市と吹田市の両市域にまたがるもので、この街づくりの成功は、**市民の健康寿命延伸と摂津のPR、そして産業活性化**につながります。この健都の最大限活用を提言しています。



千里丘駅西地区再開発の取組み

■ 市に対し、交通安全対策は勿論のこと、健都との連携や、再開発工事間の千里丘のにぎわいが失われないよう**地域内の既存店舗等への適切な対応**を要望。引き続き地域の声を反映して参ります。再開発完了まで約10年を予定。



シティプロモーションについて

■ シティプロモーションの提言を各定例会で行い、市は令和元年4月より**シティプロモーション戦略策定**に取り組んでいる。
■ ふるさと納税対策についても魅力を盛り込むよう要望。

市民が摂津市をより一層誇れるまちへ、摂津のブランディングに取り組んでいます



地域の皆さまからのご要望への取組み

01 投票所の利便性の向上

- ・ 味生体育館の投票所を地域全体の距離を鑑み、別府コミュニセンターへの移設を要望。(2019年9月議会)
- ・ 千里丘小学校の投票所への経路について、雨天時の泥濘対策にコンクリート打設を要望。(2019年9月議会)

02 障害者支援施策

- ・ 支援策に、障害者の幸福度向上につながる地域活動・花壇整備を活用するよう要望。(2019年6月議会)



03 学童保育時間延長の実現について

・ 学童保育時間の延長をして欲しいという市民ニーズに応えました。ただし、一部民営化の必要があり、それを不安視する保護者も多く、私を含め自民党・市民の会はそれぞれの地域の保護者の話を聞き、他市の事例も研究し、不安解消策を市に要望しました。(2018年12月議会を要望)



学童保育の要望(一般質問)	市の対応(募集要項・仕様書への反映)
民間委託先は、地域の信頼ある社会福祉法人、学校法人を第一に検討すること	受託事業者の対象を本市において認定こども園等の運営実績がある社会福祉法人、学校法人とする(募集要項へ反映)
丁寧な指導員引継ぎの期間及び吟味した引継ぎ内容の設定	実地での引継ぎを30日以上確保(仕様書への反映)
責任の明確化や窓口の一本化のための主任指導員等を設置	主任指導員の配置(仕様書への反映)
直営と同じ指導員能力維持・向上の為に定期的研修・指導の実施	資質の向上に努めることを目的とした研修を適切に実施し、必要に応じて、市の研修を活用すること(仕様書への反映)

プロポーザルによって3か所の学童保育室を担う民間事業者も決定し、令和2年4月から学童保育時間延長が開始予定です。

その他でも、健康教育の取組みや、地域の様々な要望に対応しています。

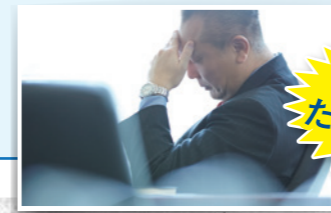


中小企業支援策について

地域経済の中核である**中小企業は本市の宝**、これを活かす政策を提言。(中小企業は、地域の雇用と納税を生み、地域活性化の最重要ファクターである。)

中小企業の抱える課題

- ・ 海外との熾烈な競争
- ・ 国内の人口減少問題
- ・ ビジネスモデルの短期化
- ・ 大企業の下請けだけでは経営困難



課題はたくさんある!

中小企業が生き残るために イノベーション・第二創業が必須

多様な課題が山積する現在の中小企業には、持続可能な経営のために、下記3点が重要となる。

従業員満足(ES)の
追及

自社技術の
特化

顧客サービスの
追及

これらによる**イノベーション・第二創業**での競争優位(差異化とコスト競争力)の獲得

課題解決も困難な要因

- ・ 銀行等の指導は公共性に限界
- ・ 民間コンサルタントは費用大
- ・ 失敗が倒産につながる状況
- ・ 経営者の学ぶ時間がない
- ・ 行政は補助制度中心の中小企業支援策(単発的、補助金主体など)



解決策が見出せない

実際には多くの中小企業は 第二創業成功へのビジネススキルが不足

スキル不足により、企業経営のかじ取りは、より難しくなり、売上低迷、事業承継困難、雇用と納税の低迷を招く。そして最終的には、自主廃業を余儀なくされる。

中小企業に創造的なビジネススキルを提供する
ビジネスサポートは、時代のニーズである。

公的伴走型ビジネスサポートによる 新たな中小企業支援策を提言 (令和元年9月議会)

経営者の相談に応じ、顧客分析から製品・サービス開発、マーケティングまでの一連をプロデュースし、**売上向上に貢献する。** 商工会の取組みやf-Bizモデル等で他自治体が採用している。



福知山市のビジネスサポートセンターを視察



関西学院大学ビジネススクールで学んでいる内容を政策に反映いたします

早急に取り組むべき、摂津市中小企業の課題



人材獲得が困難
(ハローワーク茨木資料)

令和元年1~6月有効求人倍率は、摂津市2.17倍、茨木市1.63倍、高槻市1.04倍と周辺の市と比較しても摂津市が高く、求人に対し、応募者の数が少ないことが問題視されています。



事業承継の問題
(産業振興アクションプラン
評価検証調査結果)

本市企業経営者の4分の1の経営者が70歳代以上で、後継者問題に繋がっている。国も事業承継の重要性を訴えてはいるが、実行までのハードルは高く、なかなか進まないのが現状です。